

(別紙様式2)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県  
 農業委員会名： 遠野市農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,828.4ha	28.3ha	0.41%
課 題	耕作放棄地解消対策事業補助金等の活用により、昨年約0.4haを解消したが新規に5.1haの耕作放棄地を発見し現在28.3haと把握している。 耕作放棄地は、厳しい地理的条件と、担い手不足から増加傾向にあるが、地域農業マスタープラン等の土地利用計画と調整を図りながら解消に努める。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 7ha		
		目標案設定の考え方:遊休農地の大半は、耕作条件が悪く耕作再開が困難なことから、当面比較的平場を優先して遊休農地の25%を解消する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月	31人	10月～11月
		調査方法	農業委員、関係機関により調査班を構成し、前年に調査した農地を全て確認するほか、管内全域の農地についてフォロー調査し、新たに発生している遊休農地を目視等により確認し、現況写真を撮影するとともに調査票に記載する。	
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		—	— 人	—
		調査方法	—	
	遊休農地への指導	実施時期: —		

## Ⅱ 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	7,470戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	574戸	363経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	認定農業者が高齢化してきており離脱者が増加傾向にあること、農業改善計画の認定に際して目標となる所得計画の検証を農家自ら行っていない。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	11経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:地域農業マスタープラン作成地区から1経営の認定農業者を目標とする。		
活動計画案	制度の周知を図るとともに、経営改善に向けた指導を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	- 経営	- 法人	- 団体
活動計画	-	-	-

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6,828.4ha	3,241.4ha
課 題	地域農業マスタープランの土地利用計画等に基づき効果的な農地の集積を推進する。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 95ha 目標案設定の考え方:農業経営基盤強化の促進に関する基本構想に基づき農地の60%(4,150ha)を達成するため、今年度は952haの10%の95haの集積目標とする。
活動計画案	地域農業マスタープランの地域の中心となる経営体へ農地中間管理機構及び農地集積円滑化団体が行う、農地の貸し借りの白紙委任業務を、市と農業委員会が連携して農家訪問を実施するなど、面的集積へつなげる効率的再配分計画作成に参画する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 — ha
活動計画	—

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,828.4ha	0ha	0%
課 題	土木工事の増加から建設現場の発生材による盛り土、工専用道路の無断転用の防止に注視する必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方:違反転用事案がない状態であるが、発生を抑制する必要がある。	
活動計画案	農業委員会だより等により、転用手続きについて周知を図るとともに、違反転用の防止を呼びかける。 7月から9月に実施する農地パトロール強化月間を継続する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—